

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月20日

会社名 株式会社サンエー化研

登録銘柄

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,807	(2.3)	516	(8.1)	552	(1.5)
14年9月中間期	13,104	(2.5)	562	(218.6)	560	(214.9)
15年3月期	25,463	(2.1)	874	(112.5)	868	(109.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	311	(6.9)	30	31
14年9月中間期	290	(189.7)	28	22
15年3月期	428	(95.6)	38	47

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 10,258,054株 14年9月中間期 10,306,084株 15年3月期 10,304,370株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	7	00		
14年9月中間期	7	00		
15年3月期			14	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	24,906	12,679	50.9	1,238 09
14年9月中間期	24,150	12,358	51.2	1,199 29
15年3月期	23,728	12,293	51.8	1,190 27

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,241,000株 14年9月中間期 10,304,400株 15年3月期 10,301,700株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 79,000株 14年9月中間期 15,600株 15年3月期 18,300株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,431	1,003	532	7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円 95銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,113,263		3,822,920		3,480,395	
2. 受取手形		4,229,689		4,250,640		4,030,793	
3. 売掛金		4,796,101		4,761,151		4,776,359	
4. たな卸資産		3,007,174		2,784,279		2,682,714	
5. 繰延税金資産		152,749		200,614		165,252	
6. その他		60,932		52,268		45,999	
貸倒引当金		53,398		55,116		53,849	
流動資産合計		15,306,512	63.4	15,816,759	63.5	15,127,665	63.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,658,702		1,632,661		1,617,380	
(2) 機械及び装置		2,814,713		2,744,804		2,881,413	
(3) その他		1,017,247		1,006,627		801,573	
計		5,490,663		5,384,094		5,300,367	
2. 無形固定資産		34,732		23,253		28,711	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,803,918		3,101,726		2,675,730	
(2) 繰延税金資産		240,527		255,576		358,824	
(3) その他		453,536		509,156		422,317	
貸倒引当金		179,782		184,424		185,334	
計		3,318,200		3,682,035		3,271,537	
固定資産合計		8,843,596	36.6	9,089,382	36.5	8,600,617	36.2
資産合計		24,150,108	100.0	24,906,141	100.0	23,728,282	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		3,818,213		3,381,902		3,084,568	
2. 買掛金		1,371,489		1,828,106		1,621,712	
3. 短期借入金		3,301,000		3,001,000		3,301,000	
4. 一年内償還予定社債		20,000		20,000		20,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		242,464		282,274		243,334	
6. 未払金		434,389		554,103		430,932	
7. 未払法人税等		170,591		318,080		247,300	
8. 未払消費税等	2	69,278		54,845		91,481	
9. 賞与引当金		360,000		380,000		370,000	
10. 設備支払手形		176,128		292,229		175,131	
11. その他		28,059		63,672		17,580	
流動負債合計		9,991,613	41.4	10,176,214	40.9	9,603,041	40.5
固定負債							
1. 社債		320,000		300,000		310,000	
2. 長期借入金		589,242		690,968		567,140	
3. 退職給付引当金		750,276		854,592		794,832	
4. 役員退職慰労引当金		120,710		154,390		135,940	
5. その他		20,257		50,662		23,459	
固定負債合計		1,800,486	7.4	2,050,612	8.2	1,831,371	7.7
負債合計		11,792,100	48.8	12,226,827	49.1	11,434,413	48.2
(資本の部)							
資本金		1,599,000	6.6	1,599,000	6.4	1,599,000	6.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,522,559		1,522,559		1,522,559	
資本剰余金合計		1,522,559	6.3	1,522,559	6.1	1,522,559	6.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983		335,983		335,983	
2. 任意積立金		8,190,000		8,390,000		8,190,000	
3. 中間(当期)未処分利益		429,071		501,417		494,523	
利益剰余金合計		8,955,054	37.1	9,227,400	37.1	9,020,507	38.0
その他有価証券評価差額金		292,715	1.2	380,406	1.5	164,464	0.7
自己株式		11,321	0.0	50,052	0.2	12,662	0.0
資本合計		12,358,008	51.2	12,679,314	50.9	12,293,869	51.8
負債・資本合計		24,150,108	100.0	24,906,141	100.0	23,728,282	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		13,104,074	100.0	12,807,810	100.0	25,463,219	100.0
売上原価		11,304,399	86.3	10,979,319	85.7	22,092,898	86.8
売上総利益		1,799,674	13.7	1,828,490	14.3	3,370,320	13.2
販売費及び一般管理 費		1,237,067	9.4	1,311,713	10.3	2,495,995	9.8
営業利益		562,607	4.3	516,777	4.0	874,325	3.4
営業外収益	1	47,177	0.4	68,668	0.5	74,304	0.3
営業外費用	2	49,133	0.4	33,201	0.2	80,333	0.3
経常利益		560,651	4.3	552,244	4.3	868,295	3.4
特別損失	3	49,736	0.4	15,123	0.1	64,212	0.2
税引前中間(当期) 純利益		510,915	3.9	537,121	4.2	804,083	3.2
法人税、住民税及 び事業税		158,000		304,000		345,000	
法人税等調整額		62,017	1.7	77,884	1.8	30,602	1.5
中間(当期)純利益		290,897	2.2	311,005	2.4	428,481	1.7
前期繰越利益		138,173		190,411		138,173	
中間配当額		-		-		72,130	
中間(当期)未処分 利益		429,071		501,417		494,523	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産9,750千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)	前事業年度末 (平成15年 3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,099,820千円	12,854,336千円	12,520,726千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	824千円	548千円	1,476千円
受取配当金	33,530千円	50,236千円	45,710千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	27,731千円	25,458千円	54,393千円
社債利息	1,785千円	1,469千円	3,272千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
投資有価証券評価損	14,129千円	- 千円	20,802千円
会員権評価損	34,425千円	8,150千円	40,105千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	444,450千円	430,785千円	936,672千円
無形固定資産	6,021千円	5,458千円	12,042千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41,340</td> <td>14,226</td> <td>27,114</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>61,263</td> <td>23,994</td> <td>37,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,959</td> <td>30,249</td> <td>9,709</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,563</td> <td>68,470</td> <td>74,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	41,340	14,226	27,114	有形固定資産 その他	61,263	23,994	37,268	無形固定資産	39,959	30,249	9,709	合計	142,563	68,470	74,093	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>362,496</td> <td>37,343</td> <td>325,153</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>91,160</td> <td>33,657</td> <td>57,502</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,549</td> <td>43,229</td> <td>7,320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,206</td> <td>114,230</td> <td>389,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	362,496	37,343	325,153	有形固定資産 その他	91,160	33,657	57,502	無形固定資産	50,549	43,229	7,320	合計	504,206	114,230	389,975	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356,412</td> <td>20,267</td> <td>336,145</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>81,327</td> <td>24,182</td> <td>57,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>50,549</td> <td>35,909</td> <td>14,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> <td>80,358</td> <td>407,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	356,412	20,267	336,145	有形固定資産 その他	81,327	24,182	57,145	無形固定資産	50,549	35,909	14,640	合計	488,289	80,358	407,930
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	41,340	14,226	27,114																																																											
	有形固定資産 その他	61,263	23,994	37,268																																																											
	無形固定資産	39,959	30,249	9,709																																																											
	合計	142,563	68,470	74,093																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	362,496	37,343	325,153																																																											
	有形固定資産 その他	91,160	33,657	57,502																																																											
無形固定資産	50,549	43,229	7,320																																																												
合計	504,206	114,230	389,975																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	356,412	20,267	336,145																																																												
有形固定資産 その他	81,327	24,182	57,145																																																												
無形固定資産	50,549	35,909	14,640																																																												
合計	488,289	80,358	407,930																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,093千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	24,013千円	1年超	50,079千円	合計	74,093千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>56,255千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>333,720千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,975千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,255千円	1年超	333,720千円	合計	389,975千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345,777千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,930千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,153千円	1年超	345,777千円	合計	407,930千円																																											
1年内	24,013千円																																																														
1年超	50,079千円																																																														
合計	74,093千円																																																														
1年内	56,255千円																																																														
1年超	333,720千円																																																														
合計	389,975千円																																																														
1年内	62,153千円																																																														
1年超	345,777千円																																																														
合計	407,930千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,337千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,337千円	減価償却費相当額	14,337千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,085千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,085千円	減価償却費相当額	32,085千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,692千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,692千円	減価償却費相当額	40,692千円																																																	
支払リース料	14,337千円																																																														
減価償却費相当額	14,337千円																																																														
支払リース料	32,085千円																																																														
減価償却費相当額	32,085千円																																																														
支払リース料	40,692千円																																																														
減価償却費相当額	40,692千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
1株当たり純資産額 1,199円29銭 1株当たり中間純利益金額 28円22銭	1株当たり純資産額 1,238円09銭 1株当たり中間純利益金額 30円31銭	1株当たり純資産額 1,190円27銭 1株当たり当期純利益金額 38円47銭										
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定していた場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,189円32銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,176円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9円74銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 17円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,189円32銭	1株当たり純資産額 1,176円88銭	1株当たり中間純利益金額 9円74銭	1株当たり当期純利益金額 17円37銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,176円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>17円37銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	1,176円88銭	1株当たり当期純利益金額	17円37銭
前中間会計期間	前事業年度											
1株当たり純資産額 1,189円32銭	1株当たり純資産額 1,176円88銭											
1株当たり中間純利益金額 9円74銭	1株当たり当期純利益金額 17円37銭											
1株当たり純資産額	1,176円88銭											
1株当たり当期純利益金額	17円37銭											

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	290,897	311,005	428,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,000
(うち役員賞与)	(-)	(-)	(32,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	290,897	311,005	396,481
期中平均株式数(千株)	10,306	10,258	10,304